

株主・投資家の皆様へ

第 **47** 期
[中間]

IR通信

2011年4月1日~2011年9月30日

 **日比谷総合設備株式会社**

証券コード：1982



「厳しい市場環境下ながら、海外展開への足がかりを新中期経営計画は堅実な

代表取締役社長 野村 春紀

Q 当上半期（2012年3月期第1及び第2四半期）における市場環境に関する分析等についてご説明下さい。

まず、株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当上半期は、大震災直後であり、復旧・復興が最優先された一方で、一般工事の縮小・延期・中止等が一部発生したことや、電力不足問題もあり、今後の設備投資動向が不透明になってきた中でのスタートでした。

そうした中で、当期より中期経営計画をスタートしましたが、震災後、計画策定期間（3月以前）以上に、当社がメガトレンドとして注目したBCP（事業継続計画）やクラウド

コンピューティング^{*1}、スマートグリッド^{*2}といった言葉がよく聞かれるようになり、省エネ、BCPに関連する案件・相談も増えてきました。

市場別でみると、主要顧客であるNTTグループについては、東北エリア中心に被災局の応急復旧に全力投球しましたが、震災以降、クラウドサービスの拡がりに対応したデータセンター案件が増加、ここにNTTグループ会社開発の省エネ・省CO₂に優れた先進的空調機の設置工事や通信局舎の老朽空調機の先進的空調機への取替工事を受注しています。また、情報セキュリティ強化の一環で、事務室への入退室管理システム工事の受注機会も多く、セキュリティ装置の製造メーカー

目次

トピックス	4-5
財務ハイライト	6-7
株式の状況	8
役員／会社概要	9

※ご注意

本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

堅調な受注やグループ力の強化、 築くなど、 スタートを切りました。」

である子会社のニッケイと合わせて、グループとしての成果もでています。また、下半期に向けて、被災地エリアの通信施設の取替え、高台移設などの本格的復興に向けた計画への対応も進みつつあります。

民間市場では、節電、BCP気運等の高まりの中、省エネ等のグリーンエンジニアリング、安心・安全のリニューアル技術、ICTに付帯するエンジニアリング等の当社の強み・保有技術をより活かせる領域への営業活動を積極展開したほか、コスト競争力の強化、NTTグループとのコラボレーション営業が奏功したことなどにより、受注高が伸びました。

官公庁関連では、公共投資抑制傾向が続く中、更に震災の影響もあり、案件が少なく競争も激化しています。また、最近の総合評価による入札方式では、案件を戦略的に選ぶことが必要で、庁舎、学校、病院や省エネ・新エネ案件など当社が得意とする分野にターゲットを絞り、受注を狙っていますが、なかなか厳しい状況です。

また、当社のバリューチェーン（診断・工事・保守）を活用し、大型ホテルの熱源改修から15年間のメンテナンス業務を受託したほか、NTTグループ会社や資本提携会社を受託した官公庁施設管理の中のエネルギー管理・省エネ提案業務を受託するなど、新たなビジネス領域にも取り組んでいます。

新規ビジネス関係では、太陽熱利用について、かなり具現化してきました。太陽熱を給湯のほか、冷暖房など、空調に利用する研究を進めてきましたが、このほど、東京都の補助事業である国立市の中央図書館に新しい方式を盛り込んだ

空調工事を受注しました。（詳しくは本誌4ページをご覧ください。）

また、昨年子会社化したHITエンジニアリングの廃水事業に関する技術を活かして、特に製薬会社や食品会社を中心に営業展開を推進しており、着実に実を結びつつあります。

こうした結果、新規顧客の開拓をはじめ、受注量の拡大を目指す施策については、計画目標を上回る成果を上げています。

※1 インターネットなどネットワークを活用したコンピューターの利用形態のことを言います。

※2 電力の需給両面での変化に対応するために、IT技術を活用して効率的に需給バランスをとり、電力の安定供給を実現する次世代型の電力送配電網のことを言います。



当上半期の業績についてご説明下さい。

連結ベースの当第2四半期業績についてですが、受注高は252億40百万円（前年同期比14.3%増）と好調でしたが、売上高は、前期（第46期）からの繰越工事の減少などにより、前年同期並みの228億81百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

利益面では、4億85百万円の営業損失（前年同期は連結営業利益5億68百万円）、9百万円の経常損失（前年同期は経常利益11億11百万円）となり、四半期純損失は1億99百万円（前年同期は四半期純利益6億39百万円）となりました。前年同期の利益レベルが、採算性向上した大型案件により例年と比較して高かったという特殊要因があり、今期の業績が特

に悪化しているわけではありません。上半期の好調な受注が下半期の売上高に寄与しますし、原価管理や原価低減について、引き続きモニタリングを強化し、収益性の向上に取り組んでいくことなどから、利益面も回復する見込みです。

Q 当期より新たな中期経営計画がスタートしました。その出だしについてはどのような感想をお持ちでしょうか。

新たな中期経営計画については、厳しい市場環境の下でのスタートとなりましたが、その施策については、ますます順調な出だしになったと感じています。

民間、官公庁向けに力を入れている省エネ・新エネを切り口にした環境ソリューション営業、NTTグループとのコラボレーション営業等により、クラウド、グリーンイノベーション、BCPなどのメガトレンド領域でも成果が出つつあります。そのほか、海外展開については、韓国で世界最大級の液晶工場の省エネ・コンサルタントを実施して高い評価をいただいたほか、三菱UFJモルガン・スタンレー証券との共同事業として、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）からベトナム国における省エネに関するフィージビリティスタディ（事業可能性の検証研究）事業を受注し、

今後の海外での省エネビジネス展開の可能性を検討する好機を得ました。

また、企業の付加価値を高め成長を支える基盤の強化として、クラウド、グリーンイノベーション等のメガトレンドにおける優位性技術の確立に向け、10年先を見据えた技術ロードマップを策定し、技術力の向上を図っているほか、社員のモチベーション向上に向けた表彰制度見直しやWEB上の社内掲示板に一人一人の工夫・改善事例を取り上げ、良いものは水平展開する現場力向上施策などにより社内活性化、コミュニケーション強化にも注力しており、徐々に成果がでつつあります。

Q 当上半期におけるトピックスがありましたらご紹介下さい。

節電が話題となっている昨今にタイミングが良かったのですが、株式会社DTSとの共同開発で、スマート・ライティング・コントローラ（当社商標登録済）を実用化しました。これは、オフィスなどの照明を一灯ずつ、パソコンやスマートフォンにより制御できるシステムで、新聞や雑誌でも数多く取り上げられ、大手不動産会社など各方面から関心を集めて

第4次中期経営計画（2012年3月期～2014年3月期）

基本戦略

- お客様のニーズと自社の技術を結びつけるソリューション営業の更なる展開と複数の技術（サービス）を一括で提供するパッケージ化の推進
- 世の中の大きなトレンドに着目、当社の強みを踏まえ『その強みを具現化する6つの領域※1』と『3つの成長分野※2』に注力
※1：データセンター、オフィスビル、生産設備、医療・福祉施設、教育施設、米軍
※2：スマートシティ創出、ヘルスケア領域、海外展開
- 提案営業力強化、生産力の効率化・高度化による利益額の確保、安全品質の向上、人材の育成、等成長を支える基盤の強化
- より安定的な株主還元の実施と資産効率のさらなる向上を踏まえた財務戦略の実施

業績目標（連結）

2014年3月期	
目標	
売上高	700億円以上
営業利益	25億円以上
経常利益	35億円以上
当期純利益	20億円以上
ROE	4.5%以上

います。量産体制が整う11月から販売体制を強化して取り組んでいきます。当社の本社オフィスにも導入したところ、大幅な消費電力削減となり、夏の節電対策にも貢献しました。製品製造を当社子会社のニッケイが行っていることでグループとしての協力体制の強化のほか、当社の独自性や技術力のアピールに大きな効果があったように思います。（詳しくは本誌5ページをご覧ください。）

また、大型受注案件のNTT新青葉通ビル新築工事（仙台市内）は、発注元のNTT東日本が、震災の影響等を踏まえ、BCP的観点で計画を一部見直したことから発注が遅れていましたが9月に着工しました。「安全・安心」情報発信ギャラリーや災害時の避難スペース等が設置されることもあり、仙台市や地元市民にとっては、震災からの復興のシンボルにしたいというご期待も大きく、当社もこうした事業に参画できることを嬉しく思っています。

Q 下半期（2012年3月期第3及び第4四半期）の市場環境に関する見通しと、第47期の業績予想について、ご説明下さい。

設備投資が徐々に回復するという見通しも一部にあるようですが、円高や欧州の金融危機といった懸念材料もあり、一般的に、まだまだ不透明感が強いように思います。

しかしながら、当社の強みを活かした営業活動、原価低減策の継続など、上半期からの諸施策を引き続き積極的に展開し、通期の計画目標達成を目指してまいります。

第47期通期の連結ベースの業績は、上半期の受注が好調なことなどから、売上高640億円、営業利益25億円、当期純利益24億円と当初の業績予想を達成する見込みです。

Q 配当についての説明を含め、株主・投資家へ向けてのメッセージをお願いします。

当社は、株主・投資家の皆様にとって常に魅力ある会社で



ありたいとともに、安心して安定的な株式保有をしていただける環境をつくりたいと考えています。株主の皆様への配当金につきましては、より安定的な株主還元実施の観点から、従来の単体の配当性向をベースにした業績連動ではなく、連結ベースでの純資産配当率（DOE）により実施することとさせていただき、当期の配当金につきましては、中間及び期末配当ともに1株当たり15円、年間配当金30円を予定しております。

また、資本効率の向上並びに株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得についても引き続き機動的に取り組んでまいります。当上半期には408,800株を3億36百万円で取得しました。当下半期についても、既に公表していません通り、25万株、2億50百万円を上限とする取得を計画しています。

当期よりスタートした中期経営計画の諸施策を推進して、お客様の要請には当社が保有する技術力でしっかりとお応えし、株主の皆様のご期待にも添えるよう努力しております。

引き続き、ご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

Topics
1

当社開発の次世代型環境負荷低減空調システムが実用化され、工事案件を受注しました。

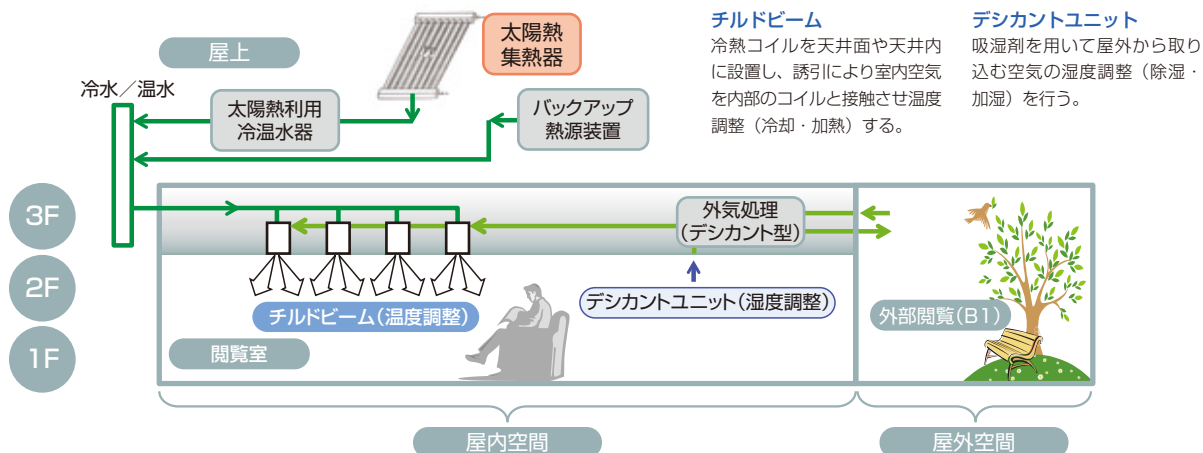
当社参画の空調システム研究会（大学、メーカー、設計事務所等）が提案する次世代型環境負荷低減空調システム（東京都補助事業）が、東京都国立市の中央図書館の空調設備改修工事に採用され、当社が受注しました。

当社は、屋外から取り込む空気の湿度調整と室内に送り込む空気の温度調整の機能を分離した次世代型環境負荷低減空調システムを提案し、このほど、東京都国立市の中央図書館（地上3階、地下1階）の空調設備改修工事に採用され、受注しました。

熱源に太陽熱、湿度調整にデシカントユニットを使い、温度調整には天井に設置したチルドビームを利用したこのシステム（チルドビームの本格的導入は国内で初めて）により、従来の空調システムに比べてCO₂の排出量を約35%削減できます。

チルドビームは、気流による不快感が小さいので、図書館、学校、高齢者施設や病院に適しています。

■くにたち中央図書館空調システムイメージ図



Topics
2

オフィス照明の節電に大きな効果を発揮する スマート・ライティング・コントローラを発売しました。

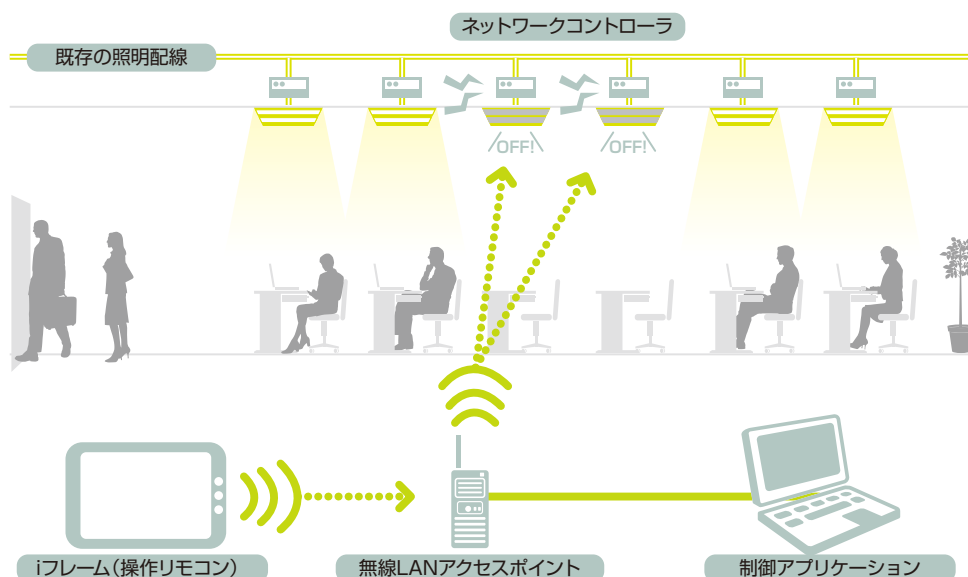
無線LANを通じた操作により、オフィスの照明を1灯ごとに 点・消灯できる新システム「スマート・ライティング・コントローラ」※を、 株式会社DTSとの共同開発で実用化、販売を開始

※当社商標登録済

当社は、株式会社DTSとの共同開発を進めていたスマート・ライティング・コントローラをこのほど実用化し、2011年11月より本格的に販売を開始しました。これは、パソコンやスマートフォン、携帯型タブレットからの制御信号を無線LAN経由で送信してオフィスの照明を1灯ずつ点・消灯することができ、大幅な節電を可能とするシステムです。

また、このシステムは、既存の照明器具や電気配線を活用できるため、施工が容易で工事期間の短縮化や工事コストの低減が可能です。

■試行実施済（日本郵政、NTT東日本、NTT都市開発）

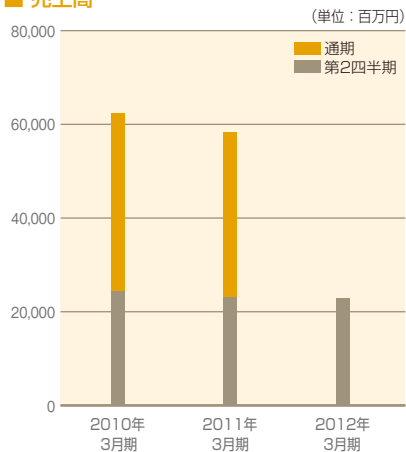


財務ハイライト

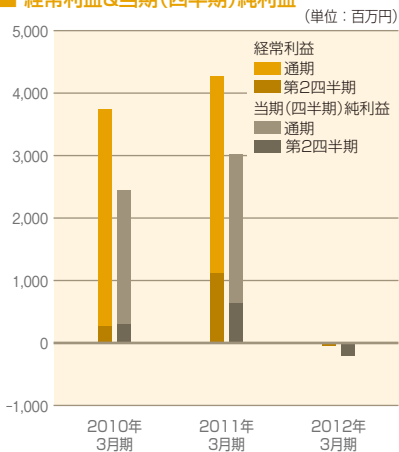
[連 結] (単位：百万円)

	第45期第2四半期 (2010年3月期)	第45期 (2010年3月期)	第46期第2四半期 (2011年3月期)	第46期 (2011年3月期)	第47期第2四半期 (2012年3月期)
売上高	24,467	62,378	23,123	58,300	22,881
売上原価	21,482	53,384	19,262	48,754	20,047
売上総利益	2,985	8,994	3,861	9,545	2,834
販売費及び一般管理費	3,232	6,786	3,293	6,993	3,319
営業利益または営業損失 (△)	△ 247	2,208	568	2,551	△ 485
経常利益または経常損失 (△)	266	3,743	1,111	4,266	△ 9
当期 (四半期) 純利益または四半期純損失 (△)	297	2,440	639	3,014	△ 199
研究開発費	77	121	57	148	80
純資産額	50,022	51,998	51,129	53,187	51,562
総資産額	64,715	74,631	64,360	76,764	65,479
1株当たり純資産額 (円)	1,467.22	1,544.43	1,537.27	1,609.71	1,577.20
1株当たり当期 (四半期) 純利益または四半期純損失 (△)	8.92	73.56	19.59	92.93	△ 6.25
自己資本比率 (%)	75.3	67.8	77.2	67.3	76.3
現金及び現金同等物期末 (四半期末) 残高	13,101	12,149	14,119	14,281	11,137
従業員数 (人)	903	897	924	917	934

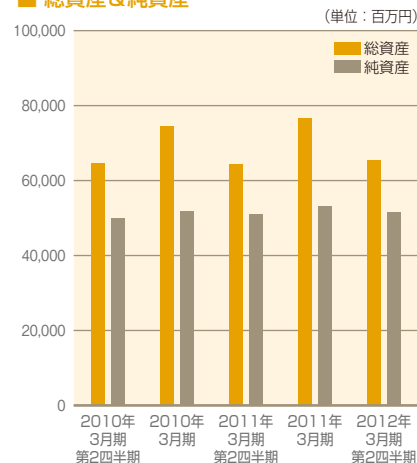
■ 売上高



■ 経常利益&当期(四半期)純利益



■ 総資産&純資産



POINT 1 収支の概要

- 売上高は228億81百万円 前年同期比1.0%の減少
- 売上原価は200億47百万円 前年同期比4.1%の増加

利益につきましては原価低減の継続実施等を行ったものの、以下の通りになりました。

- 営業損失は4億85百万円 (前年同期 営業利益5億68百万円)
- 経常損失は9百万円 (前年同期 経常利益11億11百万円)
- 四半期純損失は1億99百万円 (前年同期 四半期純利益6億39百万円)

日比谷総合設備グループ

日比谷総合設備株式会社
設備工事事業

連結子会社
日比谷通商株式会社
設備機器販売事業

連結子会社
ニッケイ株式会社
設備機器製造事業

連結子会社
HITエンジニアリング株式会社
生産設備の設計・施工・保守管理事業

持分法適用関連会社
日本メックス株式会社
建物の保守・維持管理事業、建築工事事業、設備工事事業

POINT 2 資産、負債及び純資産の概要

- 総資産は、654億円79百万円 前期末比112億85百万円の減少
前期末比、有価証券が46億72百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が112億23百万円減少。
- 負債は、139億円16百万円 前期末比96億60百万円の減少
前期末比、支払手形・工事未払金等が72億91百万円、未払法人税等が13億58百万円それぞれ減少。
- 純資産は、515億62百万円 前期末比16億25百万円の減少
前期末比、利益剰余金が9億75百万円、その他有価証券評価差額金が3億66百万円それぞれ減少。

(ご参考)【個別】 (単位：百万円)

	第45期第2四半期 (2010年3月期)	第45期 (2010年3月期)	第46期第2四半期 (2011年3月期)	第46期 (2011年3月期)	第47期第2四半期 (2012年3月期)
売上高	20,682	53,308	19,339	48,140	19,003
営業利益または営業損失 (△)	△ 262	1,800	360	1,864	△ 622
経常利益または経常損失 (△)	58	2,428	714	2,471	△ 319
当期(四半期)純利益または四半期純損失 (△)	38	1,328	373	1,678	△ 403
純資産額	34,172	35,181	34,134	35,062	33,264
総資産額	45,244	53,160	43,593	53,159	43,462

株式の状況 (2011年9月30日現在)

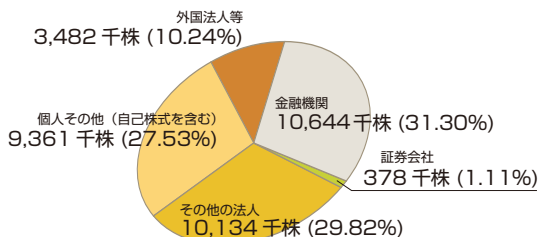
発行する株式の総数 96,500,000 株
 発行済株式の総数 34,000,309 株
 株主数 3,075 名

■ 大株主の状況

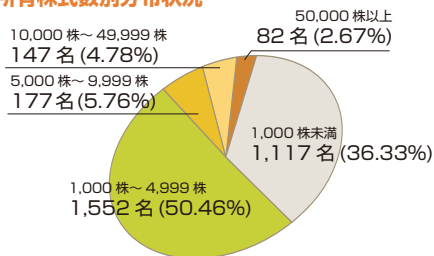
株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,710千株	5.36%
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	4.30
日比谷総合設備取引先持株会	1,289	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	870	2.73
株式会社三井住友銀行	853	2.68
財団法人電気通信共済会	838	2.63
第一生命保険株式会社	818	2.57
株式会社りそな銀行	786	2.47
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	709	2.23

(注) 1. 当社は、自己株式2,118,192株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 2. 持株比率は、自己株式2,118,192株を控除して計算しております。
 3. ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーは、2010年11月15日付で大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、2011年9月30日現在、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
 大量保有者 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー
 保有株式数 1,243千株 (発行済株式総数の3.66%)

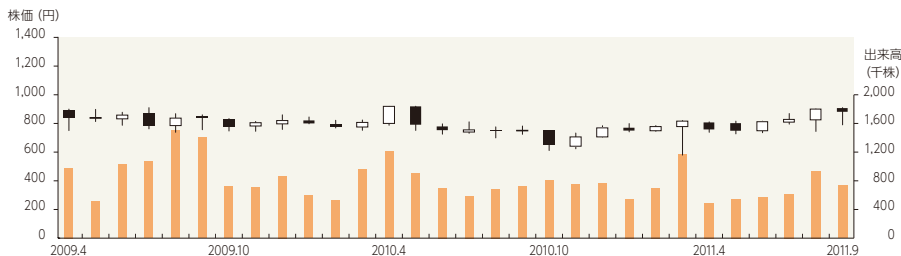
■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株式数別分布状況



■ 株価および出来高の推移



取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	野村 春紀
代表取締役副社長	副社長執行役員	豊田 茂
取締役	専務執行役員	福木 盛男
取締役	常務執行役員	篠田 易男
取締役	常務執行役員	上村 安而
取締役	執行役員	野呂 秀夫
取締役	執行役員	齋藤 健治
取締役	執行役員	蒲池 哲也
取締役	執行役員	田重田 俊一
取締役		鎮西 俊一
取締役		楠美 憲章
常勤監査役		安田 健
監査役		佐藤 誠
監査役		小塚 埜武壽
監査役		山口 義信

執行役員

執行役員	石田 秀夫
執行役員	浅見 尚信
執行役員	白崎 匡志
執行役員	箭川 秀治
執行役員	大野 哲弘
執行役員	覚野 修
執行役員	尾倉 史晃
執行役員	甲谷 努
執行役員	下田 敬介
執行役員	伊藤 伸一

- (注) 1. 取締役鎮西 俊一、同楠美 憲章はいずれも会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役安田 健、同佐藤 誠、同小塚 埜武壽はいずれも会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役鎮西 俊一、楠美 憲章及び監査役安田 健、小塚埜武壽につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

商 号：日比谷総合設備株式会社
 Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966 年 3 月 9 日

資 本 金：57 億 53 百万円

株 式：東京証券取引所市場第一部

従 業 員 数：個別 753 名 連結 934 名

事 業 内 容：(1) 空調調整装置工事
 (2) 電気設備工事並びに通信設備工事
 (3) 給排水その他衛生設備工事
 (4) 建築並びに土木の設計及び工事
 (5) 機械器具設置工事
 (6) 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理
 (7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
 (8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
 (9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
 (10) 労働者派遣事業
 (11) 前各号に関するコンサルティング業務
 (12) 前各号に付帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-22)第 3931 号
 管工事業、機械器具設置工事業、電気工事業、
 電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、
 土木工事業、ほ装工事業、とび・土木工事業
 国土交通大臣許可(般-22)第 3931 号
 消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第 28260 号

宅地建物取引業者：東京都知事(2)第 85350 号

事 業 所：

本 社 東京都港区芝浦四丁目 2 番 8 号

東京本店 東京都港区芝浦三丁目 4 番 1 号

支 店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、九州、
 札幌

営 業 所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、多摩、神戸、静岡、秋田、
 岡山、熊本、沖縄、鹿児島、函館

研究施設 千葉県野田市

総合エンジニアリング

日比谷

日比谷総合設備株式会社

Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝浦四丁目2番8号

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
	ホームページアドレス http://www.hibiya-eng.co.jp/
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
郵便物送付先 お問合せ先	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

表紙写真

住友不動産飯田橋ファーストタワー (東京都文京区)